

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第195期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 代表執行役 社長 兼 CEO 田 中 正 明

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9153

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 出 本 裕 子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 総務部 総務室長 永 井 哲 夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社 総務部 総務室(東京)
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第3四半期 連結累計期間	第195期 第3四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	495,119 (182,694)	562,294 (216,854)	692,009
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	65,816	63,572	79,518
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	32,616 (11,677)	31,637 (14,746)	36,717
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,810	1,825	14,929
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	526,105	537,022	552,922
総資産額 (百万円)	1,453,823	1,502,949	1,478,646
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	101.70 (36.41)	98.62 (45.97)	114.48
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	101.67	98.59	114.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.2	35.7	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,793	48,932	92,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	335,167	18,834	352,769
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274,052	5,859	254,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	124,941	141,191	123,300

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前連結会計年度末に確定しているため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

また、当社は、前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前連結会計年度末に確定しているため、前第3四半期連結累計期間の財務数値を修正しております。これに伴い、遡及修正後の数値で前期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、豪州塗料メーカーDULUXGROUP LIMITED及びトルコ塗料メーカーBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIを子会社化したことにより、連結売上収益は5,622億94百万円（前年同期比13.6%増）となりました。連結営業利益は、前年同期に日本で保険金収入があった一方、当期は当該収入が無かったことに加え、新型コロナウイルスが各事業へ影響したことにより、633億14百万円（前年同期比4.6%減）となりました。連結税引前四半期利益は635億72百万円（前年同期比3.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は316億37百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

当地域では、自動車用塗料については、新型コロナウイルスの影響により、自動車生産台数が前年同期を下回ったことで、売上収益は前年同期を下回りました。工業用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響に伴う生産減の継続や新設住宅着工戸数など市況の低迷により、前年同期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響により前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,156億31百万円（前年同期比15.3%減）となりました。また、連結営業利益は74億70百万円（前年同期比77.2%減）となりました。連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金25億68百万円（前年同期は135億85百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引であるため、セグメント間取引消去その他の調整額として全額消去されます。

アジア

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中国・タイにおいて新型コロナウイルスの影響により、自動車生産台数など市況が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。一方、アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益は、中国において新築住宅等建設及び既存住宅向け内装需要が回復したものの、マレーシアやシンガポールなどその他のアジア各国は、新型コロナウイルスの影響に伴い市況が悪化したことで前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は2,537億47百万円（前年同期比6.4%減）、連結営業利益は384億30百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

オセアニア

当地域では、2019年9月からのDULUXGROUP LIMITEDの損益を当社グループの連結業績に反映しております。汎用塗料事業においては、新型コロナウイルスの影響に伴う住宅リノベーション需要が継続し好調に推移しました。塗料周辺事業についても、同住宅リノベーション需要の影響により、堅調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,071億17百万円（前年同期比714.7%増）、連結営業利益は137億15百万円（前年同期比388.4%増）となりました。

米州

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、新型コロナウイルスの影響に伴い自動車生産台数が大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、旺盛な住宅需要や好天により、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は521億44百万円（前年同期比8.4%減）、連結営業利益は33億67百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

その他

当地域では、2019年7月からのBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIの損益を当社グループの連結業績に反映しております。自動車用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響に伴い域内の自動車生産台数が大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。一方、汎用塗料及び塗料周辺事業の売上収益は、トルコの住宅着工及び中古住宅販売の伸びを受け、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は336億54百万円（前年同期比92.4%増）、連結営業利益は28億64百万円（前年同期比770.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して243億2百万円増加し、1兆5,029億49百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して430億1百万円増加しております。主な要因は、中国での売上収益回復に伴い営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して186億98百万円減少しております。主な要因は、為替変動の影響によるのれん及びその他の無形資産が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して300億72百万円増加し、8,207億40百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して57億70百万円減少し、6,822億8百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の37.4%から35.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により489億32百万円の収入、投資活動により188億34百万円の支出、財務活動により58億59百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,411億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して178億91百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、489億32百万円（前年同期比98億60百万円減）となりました。主な要因は、税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が1,041億96百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少385億71百万円、法人税等の支払い166億92百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、188億34百万円（前年同期比3,163億32百万円減）となりました。主な要因は、有価証券の減少による116億84百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による186億79百万円の支出、定期預金の増加による46億円の支出、事業譲受による26億52百万円の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、58億59百万円（前年同期は2,740億52百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金の増加による172億41百万円の収入があった一方で、配当金の支払いによる164億82百万円の支出、リース負債の返済による60億57百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は132億19百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(事業譲渡契約)

(1) 契約締結の背景

当社は、アジア地域での塗料事業を拡大するべく、WUTHELAM HOLDINGS LIMITED（以下、「Wuthelam社」といいます。）及びその代表者であるゴー・ハップジン氏（以下、Wuthelam社及びゴー・ハップジン氏を併せて「Wuthelam社ら」と総称し、Wuthelam社ら、Wuthelam社の子会社及びWuthelam社らが実質的に支配する者を併せて「Wuthelamグループ」と総称します。）と1962年にアジア販売代理店として提携し、シンガポールで合弁事業を開始しました。その後、タイやマレーシア、中国などアジア各国へもWuthelamグループとの合弁事業（以下、併せて「本件対象合弁事業」と総称します。）を通じて順次進出し、アジア地域でトップクラスのシェアを獲得してきました。また、2014年にはアジア事業の一層の拡大を図るべく、当社が本件対象合弁事業のマジョリティ持分を取得し、両社のパートナーシップ関係を更に深めてまいりました。

このように、当社とWuthelamグループは、およそ60年間にわたり、アジア地域での建築用塗料をはじめ、工業用塗料や自動車用塗料など幅広い領域で密に連携し、事業運営を行ってまいりましたが、今後の経営のミッションである「株主価値の最大化」に向けた攻めの経営を加速させるためには、「アジア一体化による成長基盤の構築」及び「今後の成長に資する財務基盤の強化」が必要でした。

(2) 契約の内容

当社は2020年8月21日開催の取締役会において、本件対象合弁事業及びWuthelamグループが持分の99.9%を保有し運営するインドネシア事業（以下、本件対象合弁事業と併せて「本件対象事業」といいます。）について、Wuthelamグループが保有する本件対象事業に含まれる各社の持分を取得（以下、「本件対象事業取得」といいます。）し、本件対象事業の持分の概ね100%を取得することに関して、当社とWuthelamグループとの間で本件対象事業取得に関するTransaction Agreement（本件対象事業譲渡契約）を締結することを決議し、同日付で同契約を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,402,443	325,402,443	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	325,402,443	325,402,443	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	325,402	-	78,862	-	78,335

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,519,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 105,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,639,800	3,206,398	-
単元未満株式	普通株式 137,643	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	325,402,443	-	-
総株主の議決権	-	3,206,398	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント ホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 番2号	4,519,400	-	4,519,400	1.39
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリピス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9番10号	105,600	-	105,600	0.03
計	-	4,625,000	-	4,625,000	1.42

(注) 自己株式は、2020年4月24日及び2020年5月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、96,567株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定より、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	5, 6	495,119	562,294
売上原価		299,220	329,244
売上総利益		195,898	233,050
販売費及び一般管理費		134,128	170,644
その他の収益	8	6,160	2,955
その他の費用	9	1,562	2,047
営業利益		66,367	63,314
金融収益		3,522	3,945
金融費用		4,755	4,489
持分法による投資損益		681	800
税引前四半期利益		65,816	63,572
法人所得税		18,206	15,375
四半期利益		47,609	48,197
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		32,616	31,637
非支配持分		14,992	16,559
四半期利益		47,609	48,197
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	101.70	98.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	101.67	98.59

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益		182,694	216,854
売上原価		110,383	126,358
売上総利益		72,311	90,495
販売費及び一般管理費		49,649	62,033
その他の収益		2,443	939
その他の費用		683	756
営業利益		24,422	28,645
金融収益		1,172	1,854
金融費用		2,412	1,408
持分法による投資損益		224	490
税引前四半期利益		23,406	29,580
法人所得税		6,542	7,694
四半期利益		16,864	21,886
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,677	14,746
非支配持分		5,186	7,139
四半期利益		16,864	21,886
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	36.41	45.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	36.40	45.95

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		47,609	48,197
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	12	1,312	4,266
確定給付制度の再測定		18	30
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,294	4,296
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		18,479	31,969
キャッシュ・フロー・ヘッジ		32,626	34
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分		669	575
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		51,774	32,580
その他の包括利益合計		50,480	36,877
四半期包括利益		2,871	11,319
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,810	1,825
非支配持分		8,939	13,144
四半期包括利益		2,871	11,319

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	16,864	21,886
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,021	80
確定給付制度の再測定	6	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,015	85
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,512	789
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12,315	51
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	295	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17,122	805
その他の包括利益合計	16,107	719
四半期包括利益	756	21,166
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,662	12,647
非支配持分	2,419	8,519
四半期包括利益	756	21,166

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		123,300	141,191
棚卸資産		92,860	91,199
営業債権及びその他の債権		212,844	245,014
その他の金融資産	12	65,158	57,312
その他の流動資産		12,623	15,176
小計		506,787	549,894
売却目的で保有する資産		428	323
流動資産合計		507,216	550,217
非流動資産			
有形固定資産		240,319	243,806
のれん		427,091	418,721
その他の無形資産		230,986	222,204
持分法で会計処理されている投資		12,680	12,010
その他の金融資産	12	54,381	49,168
その他の非流動資産		2,818	3,012
繰延税金資産		3,151	3,806
非流動資産合計		971,430	952,731
資産合計		1,478,646	1,502,949

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		153,277	152,451
社債及び借入金	12	384,049	73,648
その他の金融負債	12	12,470	13,336
未払法人所得税		6,739	9,643
引当金		2,197	3,063
その他の流動負債		39,413	51,872
流動負債合計		598,147	304,014
非流動負債			
社債及び借入金	12	58,147	383,546
その他の金融負債	12	44,681	46,276
退職給付に係る負債		24,382	23,406
引当金		900	739
その他の非流動負債		1,847	3,919
繰延税金負債		62,560	58,837
非流動負債合計		192,519	516,725
負債合計		790,667	820,740
資本			
資本金		78,862	78,862
資本剰余金		62,927	63,207
自己株式		6,378	6,294
利益剰余金		411,941	429,106
その他の資本の構成要素		5,568	27,859
親会社の所有者に帰属する持分合計		552,922	537,022
非支配持分		135,056	145,186
資本合計		687,979	682,208
負債及び資本合計		1,478,646	1,502,949

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年1月1日残高		78,862	63,247	6,444	390,287	5,905	520,047	127,570	647,618
四半期利益		-	-	-	32,616	-	32,616	14,992	47,609
その他の包括利益		-	-	-	-	44,427	44,427	6,052	50,480
四半期包括利益		-	-	-	32,616	44,427	11,810	8,939	2,871
自己株式の取得		-	-	6	-	-	6	-	6
自己株式の処分		-	104	49	-	-	153	-	153
配当金	10	-	-	-	14,433	-	14,433	12,047	26,481
株式報酬取引		-	-	-	-	9	9	-	9
支配継続子会社に対する 持分変動		-	481	-	-	-	481	441	922
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	493	493
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	13	13	-	-	-
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		-	-	-	-	32,626	32,626	-	32,626
子会社の増資による持分の 増減		-	-	-	-	-	-	1,618	1,618
その他		-	-	-	-	-	-	25	25
所有者との取引額等合計		-	377	43	14,447	32,649	17,867	10,402	7,465
2019年9月30日残高		78,862	62,869	6,401	408,457	17,683	526,105	126,107	652,212

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年1月1日残高		78,862	62,927	6,378	411,941	5,568	552,922	135,056	687,979
四半期利益		-	-	-	31,637	-	31,637	16,559	48,197
その他の包括利益		-	-	-	-	33,463	33,463	3,414	36,877
四半期包括利益		-	-	-	31,637	33,463	1,825	13,144	11,319
自己株式の取得		-	-	10	-	-	10	-	10
自己株式の処分		-	279	93	-	-	372	-	372
配当金	10	-	-	-	14,437	-	14,437	2,469	16,907
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	-	552	552
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	82	82
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	35	35	-	-	-
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の増資による持分の 増減		-	-	-	-	-	-	43	43
その他		-	-	-	-	-	-	46	46
所有者との取引額等合計		-	279	83	14,472	35	14,074	3,014	17,089
2020年9月30日残高		78,862	63,207	6,294	429,106	27,859	537,022	145,186	682,208

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	65,816	63,572
減価償却費及び償却費	17,858	21,578
受取利息及び受取配当金	2,648	2,742
支払利息	2,860	4,300
持分法による投資損益(は益)	681	800
有形固定資産及び無形資産除売却損益(は益)	1,040	314
棚卸資産の増減額(は増加)	2,634	1,279
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	13,428	40,632
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,609	3,340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	348	621
引当金の増減額	412	1,142
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,012	13,379
その他	1,050	4,696
小計	74,838	66,248
利息の受取額	1,998	1,910
配当金の受取額	1,353	2,159
利息の支払額	2,406	4,693
法人所得税の支払額	16,990	16,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,793	48,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	526	4,600
有価証券の純増減額(は増加)	1,823	11,684
有形固定資産の取得による支出	15,115	18,679
有形固定資産の売却による収入	2,817	1,018
無形資産の取得による支出	1,621	2,242
子会社株式の取得による支出	7	318,655
子会社株式の売却による支出	57	-
事業譲受による支出	-	2,652
貸付けによる支出	3,639	71
貸付金の回収による収入	-	162
その他の金融資産の取得による支出	-	1,538
その他	191	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,167	18,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	315,096	338,341
長期借入れによる収入	-	371,849
長期借入金の返済による支出	21,200	16,265
リース負債の返済による支出	5,788	6,057
非支配持分からの払込みによる収入	1,611	43
配当金の支払額	10	14,433
非支配持分への配当金の支払額	1,225	2,091
その他	6	605
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,052	5,859
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,371	6,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,692	17,891
現金及び現金同等物の期首残高	129,633	123,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,941	141,191

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本ペイントホールディングス株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は、大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号です。

当第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2020年11月13日に当社取締役会長 代表執行役 社長 兼 CEO 田中 正明によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を設定しております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、下記の「会計上の見積りの変更」に記載される場合を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、現時点で入手し得る最新の情報に基づいて行っておりますが、新型コロナウイルスの影響が地域や業種により異なり、グローバルでの最終需要や市況を合理的に見積もることは困難な状況です。しかしながら、地域ごとに様ではないものの徐々に経済活動が再開されるのに伴い、全体として市場は緩やかに回復に向かうと仮定しております。この結果、当社グループの中長期的な業績見通しに重要な影響を及ぼさず、本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積りにも影響を及ぼさないと判断しております。

(会計上の見積りの変更)

当社が2014年12月に実施したNIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED等の連結子会社化に伴い計上しております商標権(その他の無形資産)について、従来、耐用年数を20年として償却しておりましたが、当商標権は高いブランド認知度を維持している等の実績を考慮して、償却期間を再検討した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を確定できないものに変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、商標権の償却費(販売費及び一般管理費)が1,694百万円減少しております。

なお、この変更に伴う影響はアジアセグメントに生じております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、オセアニア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

(2) 報告セグメントごとの実績

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	136,501	271,063	13,148	56,911	477,625	17,493	495,119	-	495,119
セグメント間売上収益	28,541	2,874	-	107	31,523	630	32,153	32,153	-
合計	165,043	273,938	13,148	57,018	509,148	18,124	527,272	32,153	495,119
セグメント利益	32,816	40,028	2,808	3,974	79,627	329	79,957	13,589	66,367
金融収益									3,522
金融費用									4,755
持分法による投資損益									681
税引前四半期利益									65,816

(注)1 セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前連結会計年度末に確定しているため、前第3四半期連結累計期間の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	115,631	253,747	107,117	52,144	528,640	33,654	562,294	-	562,294
セグメント間売上収益	14,491	2,922	97	67	17,578	543	18,121	18,121	-
合計	130,122	256,669	107,214	52,211	546,218	34,197	580,416	18,121	562,294
セグメント利益	7,470	38,430	13,715	3,367	62,983	2,864	65,848	2,533	63,314
金融収益									3,945
金融費用									4,489
持分法による投資損益									800
税引前四半期利益									63,572

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

6. 売上収益

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	136,501	271,063	7,075	56,911	15,667	487,221
自動車用塗料	34,689	49,598	-	19,763	8,807	112,859
汎用塗料	36,434	185,176	6,582	34,702	4,651	267,547
工業用塗料	30,273	19,929	493	-	922	51,618
ファインケミカル	6,580	4,493	-	2,299	767	14,140
その他塗料	28,524	11,865	-	146	518	41,055
塗料周辺事業	-	-	6,072	-	1,825	7,898
合 計	136,501	271,063	13,148	56,911	17,493	495,119

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	115,631	253,747	60,140	52,144	25,849	507,513
自動車用塗料	24,599	39,453	-	14,845	5,840	84,739
汎用塗料	31,956	181,799	55,994	35,221	16,140	321,113
工業用塗料	25,906	17,619	4,145	-	2,586	50,257
ファインケミカル	5,474	3,728	-	1,941	1,005	12,149
その他塗料	27,694	11,145	-	135	277	39,252
塗料周辺事業	-	-	46,976	-	7,804	54,781
合 計	115,631	253,747	107,117	52,144	33,654	562,294

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(豪州DULUXGROUP LIMITEDの取得(子会社化))

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : DULUXGROUP LIMITED及びその子会社42社

事業内容 : オセアニアを中心とした地域のハイブランドの塗料・DIY用品の製造販売

なお、上記DULUXGROUP LIMITEDは、持分法適用関連会社1社を有しております。

取得日

2019年8月21日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

取得の主な理由

豪州・ニュージーランド(以下、「ANZ」)の塗料市場は、先進国にあって、なお、安定成長を堅調に重ねている魅力的な市場であり、DULUXGROUP LIMITEDはそのANZ塗料市場における首位の市場シェアを有しております。同社は特に建築用塗料領域において知名度の高いブランドを豊富に揃え、2位以下を大きく引き離し市場シェアを拡大し続ける、豪州屈指の優良企業であります。そのため、本件株式取得の実施は、世界の塗料需要の中で規模が大きく、かつ成長余地の大きな建築用塗料事業において、強いポジションを確保しつつ、地域ポートフォリオを、成長著しい地域と安定成長が期待できる地域のバランスの取れたものにするにより、事業基盤を更に頑強なものにし、当社の中期経営計画の進捗に大いに貢献するものであると確信し株式取得を行うことといたしました。

(2) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

	(単位:百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	2,906
有形固定資産	54,141
無形資産	125,809
その他の資産	52,342
引受負債の公正価値	134,350
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	100,848

営業債権及びその他の債権

	(単位:百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	18,924	18,541
未収入金	163	163
計	19,087	18,704
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	382	-
差引合計	18,704	18,704

(注) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前第3四半期連結累計期間においては、取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

有形固定資産	6,468百万円	増加
無形資産	120,099百万円	増加
引受債務の公正価値	37,970百万円	増加
のれん	88,597百万円	減少

(3) 移転対価及びのれん

		(単位：百万円)	
		金	額
移転対価(現金)	A	262,932	
ベースス・アジャストメント	B	31,720	
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	100,848	
非支配持分(注)1	D	156	
のれん(注)2	A+B-(C-D)	193,647	

(注)1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の持分割合で測定しております。

2 のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目	: 販売費及び一般管理費
金額	: 1,425百万円

(5) 連結損益計算書に与える影響

連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	13,148
当期利益	1,763

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	103,747
当期利益	4,482

なお、当該プロフォーマ情報(非監査情報)は、四半期レビューを受けておりません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金 額
取得対価の支払	294,652
現金及び現金同等物	2,906
子会社株式取得による支出	291,745

(トルコBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIの取得(子会社化))

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : BETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETI及びその子会社8社

事業内容 : 建築用塗料及び建設用材料の製造・販売

なお、上記BETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIは、持分法適用会社1社を有しております。

取得日

2019年7月10日

取得した議決権付資本持分の割合

99.71%

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

取得の主な理由

トルコ建築用塗料市場は今後、高い成長性が期待される魅力的な市場です。今回株式を取得するBetekグループは1988年に設立され、建築用・工業用塗料に加えETICS(External Thermal Insulation Composite System:断熱材)等を手がけており、トルコ建築用塗料市場においてトップシェアを有するリーディングカンパニーです。主力ブランドのFilli BoyaとFaworiは各々高いシェア、高いブランド認知度を有しております。当社は本取引を通じ、従来から高いプレゼンスを有しているアジア・中国に加え、将来の市場成長が大いに期待されるトルコにおいて、一気にトッププレーヤーを獲得でき、トルコ市場の高い成長性を享受することが可能となりました。また、これまでアジアの建築用塗料事業で培ったノウハウや事業リソースをBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIに注入することにより、同社の成長スピードを加速することも可能であると捉えております。したがって、当社の中期経営計画の進捗及び中・長期経営方針の達成に大いに貢献するものと確信し株式取得を行うことといたしました。

(2) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

	(単位：百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	3,813
有形固定資産	8,235
無形資産	7,917
その他の資産	22,623
引受負債の公正価値	36,812
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	5,777

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	17,251	14,566
未収入金	327	327
計	17,579	14,893
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	2,685	-
差引合計	14,893	14,893

(注) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前第3四半期連結累計期間においては、取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

無形資産	7,897百万円	増加
引受債務の公正価値	1,584百万円	増加
非支配持分	18百万円	増加
のれん	6,295百万円	減少

(3) 移転対価及びのれん

		(単位：百万円)	
		金	額
移転対価(現金)	A	26,456	
ベースス・アジャストメント	B	906	
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	5,777	
非支配持分(注)1	D	531	
のれん(注)2	A+B-(C-D)	22,116	

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の持分割合で測定しております。

2 のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目	: 販売費及び一般管理費
金額	: 556百万円

(5) 連結損益計算書に与える影響

連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	7,825
当期利益	1,017

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2019年1月1日
至 2019年9月30日)

売上収益 21,960

当期利益 112

なお、当該プロフォーム情報（非監査情報）は、四半期レビューを受けておりません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

	金 額
取得対価の支払	27,362
現金及び現金同等物	3,813
子会社株式取得による支出	23,548

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

重要な企業結合はありません。

8. その他の収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
補助金収入	1,371	1,804
固定資産売却益	1,419	30
その他(注)	3,369	1,120
合 計	6,160	2,955

(注) 前第3四半期連結累計期間のその他には、受取保険金2,004百万円が含まれております。

9. その他の費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
固定資産除売却損	378	345
その他	1,184	1,702
合 計	1,562	2,047

10. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,376	23.00	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	7,057	22.00	2019年6月30日	2019年9月5日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,378	23.00	2019年12月31日	2020年3月27日
2020年8月14日 取締役会	普通株式	7,059	22.00	2020年6月30日	2020年9月9日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	32,616	31,637
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	32,616	31,637
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	320,724	320,798
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	90	101
ストック・オプションによる増加(千株)	54	52
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	36	48
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	320,814	320,900
基本的1株当たり四半期利益(円)	101.70	98.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	101.67	98.59

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	11,677	14,746
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	11,677	14,746
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	320,738	320,821
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	90	101
ストック・オプションによる増加(千株)	54	52
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	36	48
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	320,828	320,923
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.41	45.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.40	45.95

12. 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。

公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

なお、一部のデリバティブについては、公正価値ヘッジを適用しております。

(1) 金融商品の公正価値

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	24,120	24,120	12,042	12,042
株式	0	0	0	0
デリバティブ資産	5,241	5,241	5,686	5,686
その他の金融資産	-	-	310	310
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	42,640	42,640	36,774	36,774
その他の金融資産	200	200	229	229
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	442,196	443,334	457,194	458,886
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	142	142	257	257

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品(いずれも償却原価で測定する金融資産又は金融負債)は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、貸付金、その他の金融資産(その他)、

営業債務及びその他の債務、預り金及び長期預り金、その他の金融負債(その他)

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

社債及び借入金

社債及び長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル2に分類しております。これらは為替予約、金利通貨スワップ等であり、為替予約については先物為替相場に基づき、金利通貨スワップ等については取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

株式

株式は、その他の金融資産に含まれ、主に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。非上場株式については主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル3に分類しております。

短期投資

短期投資はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。短期投資は、安全性及び流動性の高い金融商品で余剰資金により運用しております。公正価値については、主に割引キャッシュ・フローに基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル2に分類しております。

短期投資の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の情報であり、その変動により短期投資の公正価値は増加又は減少します。

(2) 公正価値測定のレベル

経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債について公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

当社グループは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じていないかを判断しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間においてレベル1及びレベル2の間で振替が行われた金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
短期投資	-	24,120	-	24,120
株式	0	-	-	0
デリバティブ資産	-	5,241	-	5,241
その他の金融資産	-	-	-	-
小計	0	29,362	-	29,362
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	35,334	13	7,292	42,640
その他の金融資産	-	195	5	200
小計	35,334	208	7,297	42,840
資産合計	35,334	29,570	7,297	72,203
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	142	-	142
小計	-	142	-	142
負債合計	-	142	-	142

当第3四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	-	12,042	-	12,042
株式	0	-	-	0
デリバティブ資産	-	5,686	-	5,686
その他の金融資産	-	-	310	310
小計	0	17,729	310	18,040
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	31,039	75	5,660	36,774
その他の金融資産	-	220	9	229
小計	31,039	295	5,669	37,003
資産合計	31,039	18,025	5,979	55,043
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	257	-	257
小計	-	257	-	257
負債合計	-	257	-	257

レベル2に分類されている金融商品

レベル2に分類されている金融商品は、主に短期投資、デリバティブ資産及びデリバティブ負債であります。公正価値は、金利及び取引先金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類されている金融商品

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されており、主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

非上場株式の公正価値は、当社及びグループ会社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	6,207	7,297
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	497	1,519
購入、発行、売却、決済		
購入	0	314
売却・償還	-	0
為替換算差額	307	112
期末残高	6,397	5,979

(注) 包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第195期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年8月14日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,059百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

日本ペイントホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	基	博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	下	晋	平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	原	亨	成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。